

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月6日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自2016年1月1日至2016年3月31日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2016年 1月1日 至2016年 3月31日	自2015年 4月1日 至2015年 12月31日
売上高 (百万円)	15,704	20,127	56,771
経常利益又は経常損失 () (百万円)	581	2,112	2,526
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	416	1,605	3,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	499	1,413	2,420
純資産額 (百万円)	39,533	42,818	41,997
総資産額 (百万円)	59,514	63,440	63,115
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	12.79	49.29	92.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	67.5	66.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第41期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期及び第42期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期は決算期の変更に伴い、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月の決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。関係会社の状況については、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社電通イーマーケティングワンの株式の全てを譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。これにより持分法適用関連会社の数は2社から1社へと変更になりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度（2015年4月1日～2015年12月31日）より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、経営成績に関する分析につきましては、前年の同3ヶ月（2015年1月1日～2015年3月31日）業績との比較により記載しております。また、報告セグメントにつきましても、前連結会計年度より「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割する変更を実施しました。このため、前年の同3ヶ月の数値につきましては、新しい区分に組み替えて記載しております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年3月31日）におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益は堅調に推移したものの、足元では企業の業況判断や消費者のマインドに慎重さが見られました。情報サービス産業につきましても、製造業や金融業のIT投資動向に大きな変化はないものの、中国をはじめとする海外経済の減速や多発するテロに加え、株式市場の低迷や為替相場の急激な変動などが企業収益に与える影響が懸念され、先行きには不透明感が増しております。

かかる状況の下、当社グループは当連結会計年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」をスタートさせました。当中計は、4つの事業セグメントそれぞれのソリューションの強化に加え、戦略領域として、「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野に注力することでオーガニックな成長を図るとともに、積極的なM&Aへの取り組みにより、一層の差別化と業績の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は20,127百万円（前年同期比82.2%）となりました。大型案件のピークアウトや主要顧客の決算期変更の影響等により前年同期比減収となりました。

利益面では、コンサルティングサービスおよびソフトウェア製品を中心とした売上総利益率の改善はあったものの、減収の影響により、売上総利益は6,684百万円（同84.2%）、営業利益は2,027百万円（同59.5%）、経常利益は2,112百万円（同57.1%）と前年同期比減益となりました。一方、前年同期にデータセンターにおけるサービス提供の終了に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上した反動等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,605百万円（同107.6%）と前年同期比増益となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	前年同期 自 2015年 1 月 1 日 至 2015年 3 月31日		当第 1 四半期連結累計期間 自 2016年 1 月 1 日 至 2016年 3 月31日		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
金融ソリューション 売上高構成比	6,804 27.8%	1,031	5,316 26.4%	413	1,488	618
ビジネスソリューション 売上高構成比	4,356 17.8%	233	3,993 19.9%	493	363	+ 260
エンジニアリングソリューション 売上高構成比	7,686 31.4%	984	6,845 34.0%	656	841	328
コミュニケーションIT 売上高構成比	5,624 23.0%	1,157	3,972 19.7%	463	1,652	694
合計	24,472	3,405	20,127	2,027	4,345	1,378

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第 1 四半期連結累計期間は、次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売が拡大しましたが、日銀決済流動性管理システム「Stream-R」の導入がピークアウトしたことに加え、メガバンク向けの受託システム開発が減少したため、減収減益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第 1 四半期連結累計期間は、人事管理ソリューション「POSITIVE」の販売が拡大したものの、複数の大型案件がピークアウトしたことにより減収となりました。一方、受託システム開発ならびにソフトウェア製品を中心とした収益性の向上により、営業利益は増益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第 1 四半期連結累計期間は、MBD^{*1}の導入を支援するコンサルティングサービスが自動車業界向けを中心に拡大しました。しかしながら、3次元CAD「NX」や製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」の販売が減少したため、減収減益となりました。

*1 MBD（モデルベース開発）：実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第 1 四半期連結累計期間は、電通グループとの協業によるビジネスが前年同期並みに推移したものの、電通グループ向けが決算期変更の影響等により減少したことから、減収減益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■ サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	前年同期 自 2015年 1 月 1 日 至 2015年 3 月31日	当第 1 四半期連結累計期間 自 2016年 1 月 1 日 至 2016年 3 月31日	前年同期比
コンサルティングサービス	1,618	1,742	+ 124
売上高構成比	6.6%	8.7%	
受託システム開発	7,137	5,043	2,094
売上高構成比	29.2%	25.1%	
ソフトウェア製品	4,139	3,724	415
売上高構成比	16.9%	18.5%	
ソフトウェア商品	7,379	6,442	937
売上高構成比	30.2%	32.0%	
アウトソーシング・運用保守サービス	2,253	1,699	554
売上高構成比	9.2%	8.4%	
情報機器販売・その他	1,943	1,473	470
売上高構成比	7.9%	7.3%	
合計	24,472	20,127	4,345

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■ サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

自動車業界向けMBDの導入支援に加え、製品開発における解析シミュレーションや実験などを対象としたコンサルティングサービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発

電通グループ向けが決算期変更の影響等により減少したことに加え、メガバンク向けも大型案件がピークアウトしたこと等により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品

次世代融資ソリューション「BANK・R」ならびに人事管理ソリューション「POSITIVE」の販売が拡大したものの、日銀決済流動性管理システム「Stream-R」、マーケティング・プラットフォーム「iPLASS」などが減少したことから、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア商品

3次元CADソフトウェア「NX」や製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」などの設計開発分野を中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

情報機器販売・その他

電通グループ向けならびに金融業向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は110百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売実績が著しく減少しました。その内容については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、有価証券等が減少したものの、主として預け金や売上債権の増加により流動資産が1,687百万円増加した一方、主として投資有価証券、ソフトウェア及び有形固定資産の減少により固定資産が1,362百万円減少した結果、前連結会計年度末の63,115百万円から325百万円増加し、63,440百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、主として仕入債務が増加したものの、前受金等の減少により流動負債が380百万円減少したことに加えて、主としてリース債務の減少により固定負債が117百万円減少した結果、前連結会計年度末の21,118百万円から496百万円減少し、20,622百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の41,997百万円から821百万円増加し、42,818百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年5月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年1月1日～ 2016年3月31日	-	32,591,240	-	8,180	-	15,285

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,549,000	325,490	-
単元未満株式	普通株式 33,840	-	-
発行済株式総数	32,591,240	-	-
総株主の議決権	-	325,490	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2016年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,400	-	8,400	0.03
計	-	8,400	-	8,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、2015年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430	3,481
受取手形及び売掛金	16,202	17,037
有価証券	700	-
商品及び製品	71	34
仕掛品	1,815	2,037
原材料及び貯蔵品	23	27
前渡金	4,716	4,508
預け金	20,955	22,216
その他	2,266	2,525
流動資産合計	50,181	51,868
固定資産		
有形固定資産	3,954	3,774
無形固定資産	3,655	3,367
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,325	4,430
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	5,324	4,429
固定資産合計	12,934	11,572
資産合計	63,115	63,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094	4,926
未払法人税等	630	836
前受金	6,738	5,596
受注損失引当金	989	971
事業構造改善引当金	103	82
その他	6,636	6,400
流動負債合計	19,192	18,812
固定負債		
役員退職慰労引当金	3	1
事業構造改善引当金	18	-
資産除去債務	818	822
その他	1,085	985
固定負債合計	1,926	1,809
負債合計	21,118	20,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	17,907	18,927
自己株式	28	28
株主資本合計	41,345	42,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	46
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	566	382
その他の包括利益累計額合計	628	433
非支配株主持分	23	20
純資産合計	41,997	42,818
負債純資産合計	63,115	63,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上高	15,704	20,127
売上原価	11,733	13,442
売上総利益	3,970	6,684
販売費及び一般管理費	4,707	4,657
営業利益又は営業損失()	736	2,027
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	11	0
為替差益	113	4
保険配当金	-	44
事業構造改善引当金戻入額	-	25
雑収入	30	15
営業外収益合計	170	101
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	7	8
雑損失	1	3
営業外費用合計	15	17
経常利益又は経常損失()	581	2,112
特別利益		
関係会社株式売却益	-	259
特別利益合計	-	259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	581	2,372
法人税、住民税及び事業税	73	1,029
法人税等調整額	240	265
法人税等合計	167	763
四半期純利益又は四半期純損失()	414	1,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	416	1,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	414	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	15
繰延ヘッジ損益	76	4
為替換算調整勘定	91	184
その他の包括利益合計	85	194
四半期包括利益	499	1,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	1,411
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更にに関する注記）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

株式会社電通イーマーケティングワンは、当第1四半期連結会計期間において当社が保有する同社株式の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）
減価償却費	777百万円	673百万円
のれんの償却額	6	-

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	456	14.00	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	586	18.00	2015年12月31日	2016年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,019	3,203	4,075	3,405	15,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,019	3,203	4,075	3,405	15,704
セグメント利益又は損失()	278	536	661	182	736

(注) セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失()は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,316	3,993	6,845	3,972	20,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,316	3,993	6,845	3,972	20,127
セグメント利益	413	493	656	463	2,027

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015 年 4 月 1 日 至 2015 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	12 円 79 銭	49 円 29 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万 円)	416	1,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額 () (百万円)	416	1,605
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,582	32,582

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 5 月 2 日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。